



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News

2023
3.31
No.105

CONTENTS

特集

アフターコロナの介護経営を考える
求められるのは
コロナ禍以前に
「戻る」のではなく、
未来へ「進む」ビジョン

2

- セミナーレポート
- 今月の「介護ビジョン」

5

- 第7回「介護福祉のみらい」
作文コンクール
入選作品掲載

6

- お知らせ
介護福祉経営士試験
について

7

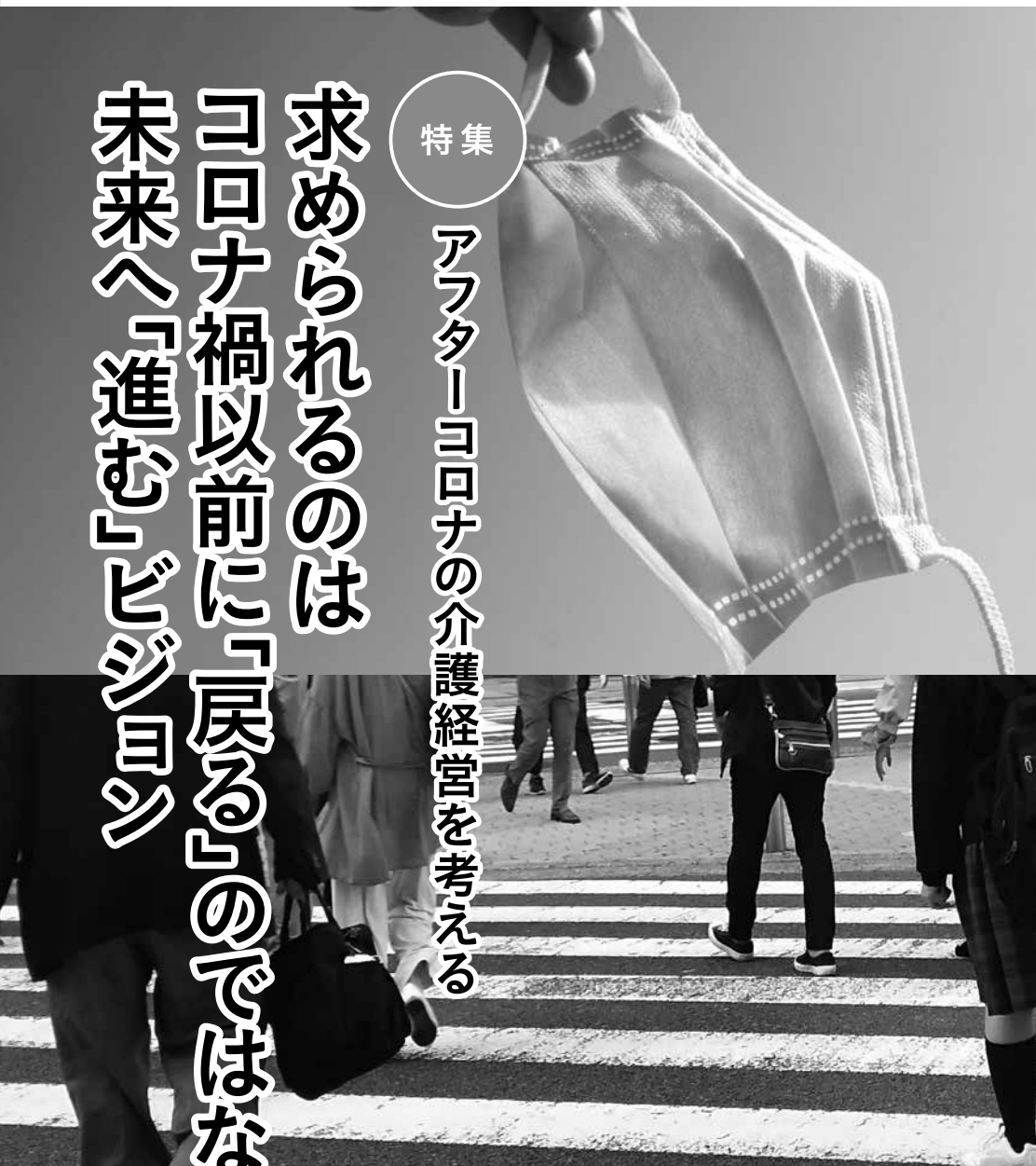
- イベント紹介
- 介護経営Lab投稿募集中!!

8

求められるのは
コロナ禍以前に「戻る」のではなく、
未来へ「進む」ビジョン

特集

アフターコロナの介護経営を考える



一般社団法人
日本介護福祉経営人材
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3553-2896
<http://www.nkfk.jp>
〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9階
制作：株式会社日本医療企画

求められるのは コロナ禍以前に「戻る」のではなく、 未来へ「進む」ビジョン

新型コロナウイルス感染症の発生から約3年が経ち、政府は新型コロナウイルスの感染法上の分類を5月8日から、季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げることを決めた。これにより感染者の外出自粛やマスクの着用の有無、医療体制などのウィズコロナ時代に構築してきた仕組みを見直す流れが生まれつつある。アフターコロナを目前にしてどのような介護経営が求められるのか？ 当協会理事であり、株式会社リエイ取締役として活躍する梶澤優奈氏に介護経営の観点からの意見を伺った。

「5類」への移行による介護現場の メリット、デメリット

新型コロナウイルスの感染法上の位置付けについては、5月8日から現行の2類（結核、SARS、鳥インフルエンザ等）相当から5類（季節性インフルエンザ、はしか等）に見直されることとなっている。

この背景には新型コロナウイルスの危険性が、ウイルスの変異や、ワクチン接種率の向上に伴い弱まっていることが挙げられる。実際に80歳以上の致死率に関しては1.69%となっており、季節性インフルエンザの1.73%とほぼ同水準になったとの分析もある（厚生労働省「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボードの資料等」より抜粋）。

感染症法上の分類が変わることによって、政府や都道府県による感染者への入院勧告や、感染者および濃厚接触者の外出制限、マスクの着用の有無、感染者の把握、感染者を診療する医療機関への補助等が大きく変化する（図表1）。

入院勧告や就業制限がなくなることで社会活動が活発化することや、医療・行政機関の業務負担の軽減が期待できる一方で、感染状況の正確な把握や感染抑制策が不十分になる点や、医療費の一部自己負担化による受診控えにより重症者が増える可能性などが懸念されている。

こうした変化に特に敏感になっているのが、介護事業者だ。いうまでもなく介護サービスの利用者は感染リスクの

図表1 ●5類移行後に想定される変化

感染法上の分類	2類相当	5類
感染者の自宅待機	あり 感染者：7日 濃厚接触者：5日	原則なし
入院勧告・指示	できる	できない
行動制限	できる	できない
対応医療機関	指定医療機関	一般医療機関
感染者数の把握	全数把握	定点把握
医療費	全額公費	自己負担
ワクチン接種費用	全額公費	一部のみ公費
屋内でのマスク	原則着用	原則不要(案)

高い高齢者となる。マスクが原則不要となることや感染者・濃厚接触者の自宅待機がなくなることで、市中感染のリスクが高まること、万一施設内で集団感染が起きた場合に行政の協力や検査のための予想外のコストがかかることは、施設の安全な運営に大きな影を落とす。

社会全体で安心・安全なケアとは何かを 考えて行く時代

現状としては介護施設における集団感染（クラスター）の発生率は落ちつきを見せつつあるが、5類移行後に次な

る感染のピークがやってくる可能性も十分にある。

この点については全国老人福祉施設協議会(老施協)が厚生労働省に宛て、「ハイリスク者及び高齢者施設の従事者に対する検査体制の一層の充実及び公費によるワクチン接種の継続」「保健所による入院調整の継続とスムーズに入院できる医療提供体制の確保」「施設内療養を行う施設等への支援を含む新型コロナウイルス感染症対策にかかる予算措置等の継続」などを盛り込んだ意見書を提出している。

また、これらの動きを受け、政府も感染対策に必要な物資の費用の助成など、介護事業者に行っている支援については原則として継続する方向で検討している。

具体的には、感染対策に必要な物資や介護人材の確保にかかる費用の助成や、事業所で働く職員を対象に検査キットなどで定期的に行う「集中的検査」への支援、感染した高齢者が入院できずに施設内で療養する場合に支払われる、1人当たり最大30万円の補助金も、要件を精査したうえで継続する方針だ(図表2)。

図表2 ●政府による高齢者施設等における対応方針

入院が必要な高齢者は、適切かつ確実に入院できる体制を確保しつつ、施設における感染対策の徹底、医療機関との連携強化、療養体制の確保、退院患者の受け入れ促進等を進める。	
感染対策	<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策の徹底、希望者に対する新型コロナワクチンの接種 ・高齢者施設における陽性者が発生した場合の周囲の者への検査や従事者への集中的検査
医療機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設で新型コロナウイルス感染症患者等が発生した場合における相談、往診、入院調整等を行う医療機関の事前の確保 ・高齢者施設へ看護職員を派遣する派遣元医療機関等への補助
療養体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内療養を行う施設等への支援の実施(医療機関との連携体制を確保している等の要件を満たす高齢者施設) ・緊急時の人材確保や施設の消毒・清掃に要する費用等の補助
退院患者受入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・退院患者の受入促進のための介護報酬上の特例

出典:新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について(令和5年3月10日)

介護事業者は今後も行政などと歩調を合わせつつ、高齢者を守るための継続的な感染対策の実施に務めることが基本路線となる。

そして、アフターコロナにおける高齢者ケアにおいても1つの重要な要素となるのが、「地域」との連携の再構築だ。コロナ禍により従来の「通いの場」活動の自粛や対面交流の制限が行われ、高齢者の社会的孤立や介護リスクの上昇などが指摘されている。5類移行に伴い、こうした状況も少しずつ改善していくことが予想されるが、コロナ禍だからこそ生まれた取り組みもある。

例えば、千葉県松戸市では、大学・自治体・住民ボランティア・事業者が協働して、高齢者がオンラインで交流できる「通いの場」体験講習会を実施、アフターコロナ時代の都市型介護予防モデルづくりとその効果検証に取り組んでいる。プロジェクトでは地域の高齢者を対象とする無料の体験講習会を開催し、ZoomやFacebook Messengerなどのツールを用いてオンラインでの交流や普段の活動(体操など)、複数イベント(オンライン旅行、健康相談など)を展開している。この取り組みは今後、高齢化がより深刻になる都市部での対策モデルであり、世界的にも関心の高い活動である点や、都市部で多様なステークホルダーが協働し、高齢者における社会的孤立の解消という共通した地域課題に効果的に取り組む先駆的事例である点が評価されており、「アジア健康長寿イノベーション賞2021」の「国内最優秀事例」を受賞している。

従来の「地域連携」の形に加え、このような新しい形式をどれだけ取り込みながら地域に根差したケアを行っていくことができるかがカギとなってくるだろう。

今後はコロナ禍で普及の進んだオンラインでの医療・介護サービスのさらなる活用に加え、社会生活が通常化し、他業界へ人材が移動する前に急ぎ人材確保を進めること、アフターコロナにおける新しい介護ニーズの掘り起こしなどの課題にも挑戦していく必要がある。

そして、こうした場面で求められるのは、いち早く世の中の変化についての情報収集・分析を行い、明確なビジョンを示していくことのできる人材である。その点から見て、情報収集・マネジメントの専門家である介護福祉経営士は変化の時代のキーマンとしてよりニーズが高まってくることが予想される。

梶澤 優奈

株式会社リエイ 取締役



Q. コロナ禍においてこれまでどのような対応をしてきましたか？

伊藤 感染症対策については、体温の頻繁なチェックや手洗いうがいの推奨をはじめ、一般的なものについてはすべて実施してきました。当社独自の取り組みとしては施設内の見守りカメラを利用し、本社主導で確度の高い感染症対策に取り組んだことです。また、クリーンルーム（防塵室）空間を全有料老人ホームに設置し、対面面会が可能な状態にすることなどを通じて利用者が解放感を感じながら生活できる環境づくりを目指してきました。外出についても利用者の行動範囲を制限することなく、外出先でのリスクヘッジをしていくことに注力してきました。可能な限り利用者の希望に沿った環境を提供していくことが当社の基本的なスタンスです。

また、事業継続の側面から言えば、休業に備えた保険に加入することや、行政ごとの補助金などについても網羅的に調べて申請しました。さらに、雇用の面では一時帰休を業界の中で、いち早く導入するなどの取り組みも行ってきました。

Q. 新型コロナウイルスが5類に移行するにあたり、どのような対応をしていくよていですか？

伊藤 5類に移行とはいえ、今まで通りの感染対策を講じていくだけです。新型コロナウイルスの毒性が下がってきたといった話も聞きますが、高齢者にとっては高リスクであることには変わりがありませんから、完全にコロナ前に戻すというのは許されません。ただ、事業の休業については6波、7波あたりから世論の風向きが変わってきたとは感じています。それまでは感染のピークに入ると「なぜ休業しないのか」といった声が強かったのですが、8波あたりからそうした声が小さくなってきました。今後はそうした点も踏まえてどの感染対策をいつまでやるべきなのかといったことを考えていく時期に来ているのだと思います。

梶澤 5類になる前に3月からのマスクをどうするのかといった点で混乱が起きるのではないかと懸念しています。職員の立場としてはしっかりとした感染対策を徹底していくのが当然なのですが、それを一般の利用者に対して強要することが果たして適切なのかは悩むところです。

伊藤 辰郎

株式会社リエイ
コミュニケーション24事業統括部 部長



結局のところは今まで積み上げてきた感染症対策を再検証し、継続するものとやめるものを整理していくことが必要なのだと思います。

伊藤 介護施設を運営する我々の立場からすれば、新型コロナウイルスも「感染症」というリスクの一つにすぎません。ほかにもリスクマネジメントをしていかななくてはならない疾病は沢山あります。新型コロナウイルスが危険だからと縮こまっているのではなく、利用者の安全を守るためにどうすればいいのかをトータルで考えて行くべきなのだと思います。

Q. アフターコロナに向けて、こうしていきたいというビジョンはありますか？

伊藤 コロナ禍において、ネット環境などのインフラ整備が介護業界で非常に進みました。Wi-Fi環境の整備などが必須になったため、国からの補助も手厚く行われました。

そしてこれらのインフラの整備は介護のICT化につながる要素だと考えています。アフターコロナではこうしたICT化を今後どう進めていくのが課題の一つになると思います。例えば見守りの環境を強化し、そこから得たデータをどのようにリンクさせていくかといったことを繰り返していくことで利便性を向上させ、業界全体の体質を変えていけるような改革につなげられると考えています。

また、コロナ禍により、在宅サービスへの捉え方も変化してきました。新型コロナウイルスの影響で「使わなくてもなんとかなる」と介護サービスへの依存度が低下しているケースもあります。アフターコロナではそうした状況を理解したうえで、新たなニーズの掘り起こしをしていく必要があると考えています。

例えばフレイルなどの課題についても、介護が不要な状態を維持するためには、なにを提供すればよいのか、今のニーズに合ったサービスを模索していく必要があると思います。方法論はどんどん変えていかななくてはなりません。

コロナ禍によって起きた変化をうまく活かしていけるかどうか、今後の介護経営のカギになってくると考えています。



制度改正による介護経営への影響について学ぶ

日本介護福祉経営人材教育協会は2023年2月28日、介護福祉経営士セミナー「重要情報を先取り! 2024年度介護保険法改正のポイント」を開催した。

講師は、介護福祉経営士テキストシリーズの執筆者であり、全国で介護事業の経営支援、コンプライアンス支援を手掛ける小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表)。

小濱氏はまず、2024年度の介護保険法改正の規模感について言及。事前の議論で注目を集めていた「居宅介護支援費の自己負担」や、「軽度者(要介護1・2)の総合事業への移行」をはじめ多くの検討事項が先送りされたことにより、今回の改正を小規模なものとする傾向があることについて注意を促した。

その理由として、通常12月までにまとまらなかった事項は3年後に見送られるのが一般的であるが、「高所得者の介護保険料の引き上げ」「自己負担2割の対象者の拡大」「介護老人保健施設及び介護医療院の多床室料負担の導入」の議論が異例の半年先へ見送り扱いになっている点を

挙げた。小濱氏はこれらについては改正される可能性が高いと予想。過去最大規模の改正になるのではと述べた。

さらに、令和3年度のデータを元に、介護事業の利益率が下降傾向にあることを指摘。介護報酬の改定率に関してコロナ禍や物価上昇への対応は一過性の補助金などで対応される可能性が高く、改定率は微増にとどまると予想し、厳しい経営が続くことを示唆した。

セミナーではさらに、訪問介護や通所介護など、複数の在宅サービスを組み合わせる複合型サービスの新設や、既存サービスの統廃合、介護支援専門員(ケアマネジャー)の法定研修の見直し、特養の利用者の要介護度の引き下げ、科学的介護情報システム(LIFE)の訪問介護や居宅介護支援への導入などさまざまなトピックに触れ、介護経営への影響について解説が行われた。

小濱氏は最後に「2023年後半から細部についての議論が進むため、経営者はアンテナを張って注視し、備えていくことが重要」と述べた。

地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

第1特集

人間関係を良くする
職場のコミュニケーション

良好なコミュニケーションをどう築くかは、職場にとって常に最重要課題。施設の取り組み事例や“意見の相違”を乗り越える実践手法等から、信頼関係を生み、チーム力を高めるコミュニケーションのあり方、構築の仕方を考える。

introduction

人材の多様化が進む介護現場
コミュニケーションは
ますます重要になる

解説

お互いの「強み」「価値観」
「立場」「状況」を理解することが
コミュニケーションの第一歩
株式会社日本教育クリエイト

施設の取り組み1

施設からの週1回の「報告」や
ICTの活用を通して
風通しの良い環境づくりに注力
株式会社チャーム・ケア・コーポレーション

施設の取り組み2

お互いを尊重し合う環境をつくるため
さまざまな方策を実施
社会福祉法人フラワー園

実践メソッド

[介護現場でのコンフリクト・マネジメント]
“対立”が、より良いコミュニケーション
をつくる機会となる
井上由起子(日本社会事業大学専門職大学院教授)

第2特集

事業者の本音
「行政調査」に異論・反論!

2023年4月号
(2023年
3月20日発売)



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

- 毎月20日発行
- 定価: 1,320円(税込)
- 定期購読料: 15,840円(税込)
- ※ 会員価格は12,672円(税込)

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel: 03-3553-2891



vol.3

第7回「介護福祉のみらい」作文コンクール 入選作品掲載

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生が、介護や福祉の大切さを知り、未来に関する考えや思いを発表することを目的に、第7回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施しました。全国より応募総数506編の作品が寄せられ、黒澤貞夫審査委員長（日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授）のもと、厳正な審査を行いました。以下に入選作品を掲載いたします。

佳作

「ありがとう」

せきざわ はると
関澤 春人さん

（栃木県立真岡北陵高等学校 3年）

私は、介護福祉士になるために福祉に関する学びをしている。たくさんの学びを習得するにつれ、自分自身を見つめ直すことができた。さらに、今までの習慣や生活に変化が見られるようになった。

福祉や介護には信頼関係を築くことが大切であると学んだ。信頼関係を築くうえでの第一歩は「コミュニケーション」であり、私自身、控えめな性格であり家族や親戚などの身内での交流しかしてこなかった。だが、最近では近所の人とも交流するようになり、積極的に話しかけるようになった。また、関わり方や接し方に気をつけるようになった。高校入学前、私は「うるさい」や「さっき聞いたよ」と祖母に日常的に言っていた。祖母は認知症ではないが、高齢のため何度も同じことを言う。そのため、つい冷たい言葉で話してしまうこともあった。しかし、福祉を学ぶにつれ、「これではいけない」と思い、私は接し方を改めた。初めは、祖母の話を聴き、思いを読み取る動作が難しく、上手く行うことができなかった。それをやってのける、介護福祉士のすごさを改めて感じた。それから私は、どんなに小さなことでも祖母に対して感謝の気持ちを言葉で伝えるようにした。

「ありがとう」

そして、この言葉を伝えるたび、祖母は決まって「こちらこそいつもありがとう」と笑って伝えてくれる。

私は、とても温かい気持ちになり、これが「信頼関係なんだなあ」と思い、また、私の中で夢ができた。それは、多くの人からありがとうと言ってもらえるような介護福祉士になることであり、そのために、福祉の学びを深めようと、決意を新たにしました。

そして、学びを深めるうちに、学んだことの中で「大切だ」と実感できることがあった。それは、傾聴・共感・受容だ。コミュニケーションを行ううえで最も欠かせない技術だと学んだ。そして、人と関わる中で、まず傾聴から行った。人の話に耳を傾け、うなずきをするようにした。傾聴を行うことで、自ずと受容や共感の姿勢が取れるようになった。そして、関わる中で「ありがとう」と言ってもらえることが多くなった。

福祉を学んでいるからこそ、自分を変えることができた。また、たくさんの発見や気づきがあった。私はこれからもたくさんの学びや経験をしていきたい。そして、たくさんの利用者様に「ありがとう」を贈られる、周りの人に信頼される介護福祉士になりたい、そう思っている。そのために、私はこれからも介護福祉士の勉強を続けていき、たくさんの学びや経験を積み、国家資格取得に向けて頑張っていこうと思う。

そして、「ありがとう」を贈っていただくだけでなく自分も贈れるような人間にこれからもなっていきたいと思う。

「ありがとう」

受賞者コメント

私の作品を佳作に選んでいただき、ありがとうございます。曾祖母との日常からの学びを作品に込めました。これからも福祉の可能性について考え続けたいと思っています。

関澤 春人さん



審査委員長のコメント

一方的にありがとうと言ってもらうだけでなく、自分もありがとうと言えるような人間になりたいと書かれている点がポイントです。最後の3行が印象的でした。また、高校生なりの視点で共感、受容、傾聴についての理解が盛り込まれていることも評価したいと思います。

※学年は応募当時のものです。

お知らせ

4月10日
開始!!

介護福祉経営士試験が自宅や職場でも 受験できるようになります!

NEW!

在宅受験 (リモート方式)

自宅や職場のPC^{*}で受験することができる新しい受験方式です。

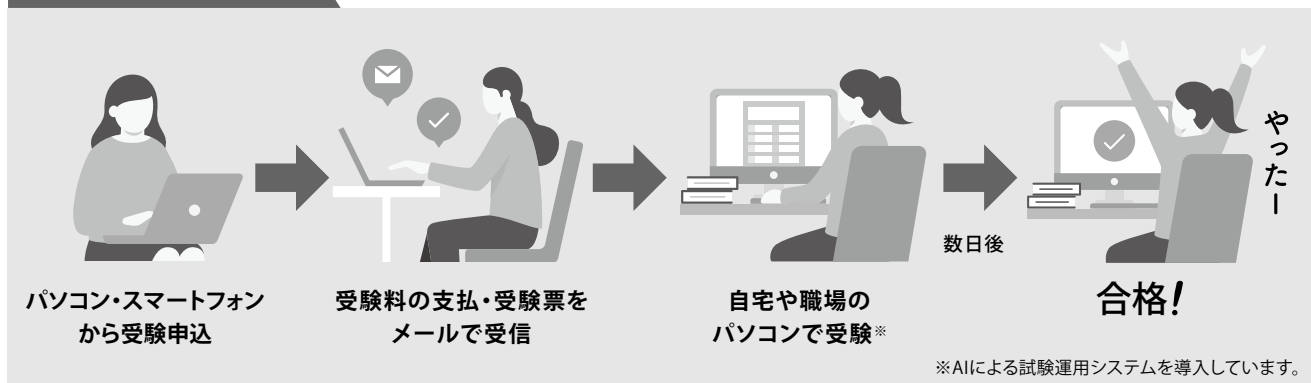
^{*}在宅受験にあたってはインターネット環境、機器(カメラ・マイク)などの環境をご準備いただく必要があります。

会場受験 (CBT方式)

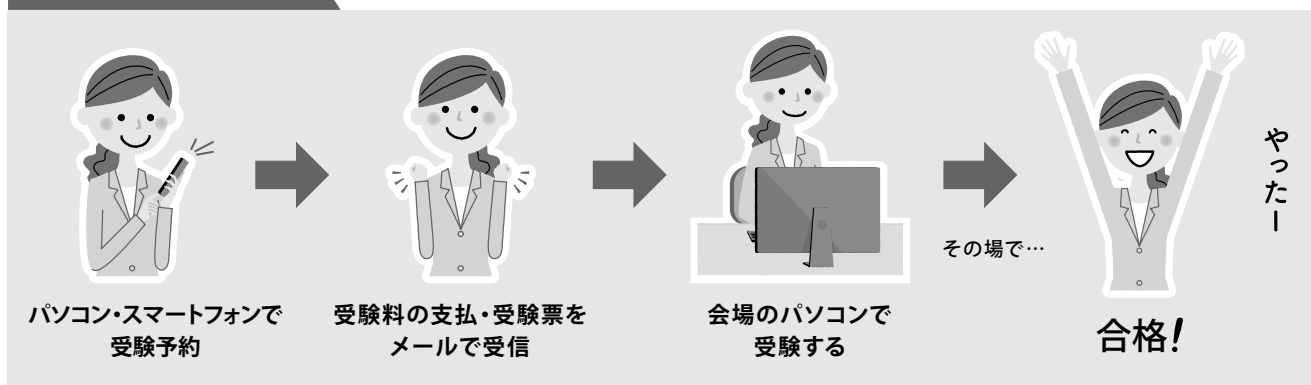
インターネットで最寄りの受験会場を予約し、会場のPCで受験する従来の受験方式です。

受験の流れ

在宅受験 (リモート)



会場受験 (CBT)



■試験のお申し込み・お問い合わせ・資料請求はウェブで

〒104-0032
東京都中央区八丁堀三丁目20番5号 S-GATE八丁堀9階
TEL.03-3553-2896 FAX.03-3553-2897

<http://www.nkfk.jp/>

または
一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会

介護福祉経営士

検索



日本医療企画

“イチ”からわかる介護経営オンライン塾

介護経営に関する正しい知識を全5回にわたって学ぶ。

- 第1回 2023年4月21日(金)
介護経営を取り巻く環境を学ぶ
- 第2回 2023年5月19日(金)
介護事業の経営分析手法を学ぶ
- 第3回 2023年6月16日(金)
介護事業の経営戦略策定を学ぶ
- 第4回 2023年7月21日(金)
介護事業の収益増加・費用削減と実行手法を学ぶ
- 第5回 2023年9月8日(金)
高齢者向け住宅の未来介護経営を学ぶ

- 時間:16:00~18:00 ※ライブ配信だけでなく後日アーカイブ受講も可能
- 講師:古株靖久氏(有限責任監査法人トーマツ/介護福祉経営士2級)
熊田圭佑氏(有限責任監査法人トーマツ/介護福祉経営士2級)
- 開催方法:オンライン
- 受講料:各回2,000円 ※税込

お申し込みはこちら▼

https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/onlinecp_juku_2023/

お問い合わせ 株式会社日本医療企画 関西支社
TEL:06-7660-1761



高齢者住宅新聞社

2024年度介護保険制度改正と組織改革・ICT活用セミナー

第1部

2024年度介護保険制度改正・介護報酬改定の動向
～人材確保・ICT/DX化の課題と対策～

高野龍昭氏(東洋大学 ライフデザイン学部生活支援学科 准教授)

第2部

介護現場と経営の「あるべき姿」を実現するためのデジタル化とは?
～“現場が活きる”人材教育・組織マネジメントのあり方とICT活用のポイント～

山田大輔氏(ClipLine株式会社 エンタープライズ営業部
アカウントマネージャー(介護福祉領域担当))

第3部

座談会 現場から見えてきたこれからのDX化戦略
～社会福祉法人小田原福祉会の事例から考える～

高野龍昭氏、山田大輔氏、社会福祉法人小田原福祉会

■日時:2023年4月11日(火) 13:30~15:35

■開催方法:オンライン ■参加費:無料 ■共催:ClipLine株式会社

お申し込みはこちら▼

https://www.koureisha-jutaku.com/newspaper/synthesis/cliplinesemi_0411/

お問い合わせ

株式会社高齢者住宅新聞社
オンラインセミナー事務局
Mail:seminar@koureisha-jutaku.com



保健・医療・福祉サービス研究会

医療機関への広報活動と 介護事業者の医療介護連携の進め方セミナー

医療機関が期待する介護事業者(高住を含む)へのニーズの理解と効果的な広報・医療介護連携の実際をわかりやすく指導する。

【プログラム】

- I.医療機関の増収・増益に貢献する介護事業所の広報活動と効果的な医療介護連携の実際
酒井麻由美氏(保健・医療・福祉サービス研究会 コンサルタント
診療介護報酬指導講師/株式会社リンクアップラボ代表)
- II.介護事業所における広報活動(地域連携活動)の効果的な進め方の実際
田中優至氏(保健・医療・福祉サービス研究会代表)
- III.全体質疑・全体討論

■日時:2023年4月23日(日) 13:30~17:00

■開催方法:会場&オンライン&オンデマンド&DVD&CD(選択可)

■会場:コリドースクエア銀座7丁目2F(HMSセミナールーム)
(東京都中央区銀座7-2-22)

■参加料:一般 28,600円、HMS会員(法人・個人会員) 25,740円、
購読会員 27,170円 ※税込

お申し込みはこちら▼

<https://www.hms-seminar.com/seminar/?id=1678176071-223647>

お問い合わせ

保健・医療・福祉サービス研究会
TEL:03-6823-8700
Mail:info@hifsk.co.jp



全国介護事業者連盟

介護産業の推進・生産性の向上に向けて 全国介護事業者連盟 奈良県支部 設立総会・記念講演

奈良県支部の設立を記念して、設立趣旨・目的・活動内容の周知を図ることを目的とした設立総会と、記念講演を開催。

記念講演

介護保険法改正及び2024年同時改定、
大改革のゆくえと介護事業者生き残り戦略
斉藤正行氏(一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長)

■日時:2023年5月20日(土) 14:00~16:00

■会場:奈良県コンベンションセンター 2階会議室
(奈良県奈良市三条大路1丁目691-1)

■会費:無料

お申し込みはこちら▼

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2023/nara20230520/>

お問い合わせ

一般社団法人全国介護事業者連盟 事務局
TEL:03-5215-5063
Mail:info@kaiziren.or.jp



介護経営Lab 投稿募集中!!

介護経営Labは介護福祉経営士の皆さんが普段感じられている悩みや、疑問をご投稿いただき、有志の介護福祉経営士がそれに応える読者参加型の新企画です。

お寄せいただいた投稿を「介護福祉経営士ニュース」の紙面上でご紹介させていただきます。(また、記事の寄稿をご希望の場合は同フォームの備考欄にご記入ください。「介護経営Lab」とは別に記事掲載に関してご連絡させていただきます)

URLをクリックまたはタップすると投稿フォームに移動します

<https://forms.gle/CYdvT3c3zPirsimj6>

